

受領 令和5年5月31日 18時44分

通告番号(6)1/2

令和5年5月31日

読谷村議会
議長 伊波 篤 殿

読谷村議会議員
與那覇沙姫 印

一般質問通告書

第526回読谷村議会定例会において次の事項の質問をしたいので、会議規則第61条第2項の規定により通告いたします。

質問要旨	答弁を求める者
<p>1 施政方針に掲げている本村の子ども子育ての推進と保育士確保に向けての取り組みについて、子ども基本法や子どもの権利の視点から問う</p> <p>(1) 国がこども大綱を策定し、それを踏まえて市町村はこども施策についての計画「こども計画」を定めるように努めるとされているが、本村は自治体こども計画をつくる予定はあるのか。</p> <p>(2) 子どもの権利条例・居場所づくりの進捗は。</p> <p>(3) 公立保育所において、任期の定めのない常勤職員24名。フルタイムの会計年度任用職員22名。村立幼稚園において、任期の定めのない常勤職員18名。フルタイムの会計任用職員10名。任期の定めのない常勤職員の業務とフルタイムの会計年度任用職員の業務の違いは何か。</p> <p>(4) 現在の保育所・幼稚園における会計年度任用職員を任期の定めのない常勤職員にした場合、一年間の村の財政負担にどの程度影響があるか伺う。</p> <p>(5) 村長部局194名の条例定数のうち、現在、任期の定めのない常勤職員保育士が24名。教育委員会の事務局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員74名の条例定数のうち、任期の定めのない常勤職員の幼稚園教諭が18名の配置となっていることに対し、現場のニーズを満たしている適正な数なのか。</p>	

質 問 要 旨	答弁を求める者
<p>2 働き方改革の推進について</p> <p>(1) 国際女性デーの調査によると、2023年3月の琉球新報アンケート調査で、県内41市町村における会計年度任用職員のうち女性が76.6%。正規職員のうち男性が60.8%を占める結果となっている。本村での今年度の会計年度任用職員の女性と男性比率は。</p> <p>(2) 総務省の「地方公共団体における就職氷河期世代の支援を目的とした職員採用試験の実施状況」について本村の考えは。</p>	
<p>3 幼稚園の預かり保育料無償化の意味と無償化を受ける権利を問う</p> <p>(1) 公立幼稚園・私立幼稚園の預かり保育無償化について、どのような周知をし、手続きとなっているのか。</p> <p>(2) 幼稚園の預かり保育料無償化は読谷村子ども・子育て支援事業補助金交付の対象か。</p> <p>(3) 国が幼稚園預かり保育無償化がスタートした目的やねらいは。</p>	
<p>4 平和を希求する本村の今後の取り組みについて</p> <p>(1) 今年度の4月に地域外交室が知事公室の特命推進課に設置された。沖縄県は台北、北京、上海、福建省、香港、シンガポールの6ヶ所に海外事務所を持っている。これは、人的交流・平和交流をやるためのものである。本村も県の海外事務所を通して、人的交流や平和交流ができないかを考え、積極的に平和外交をしていく必要がある。これを役場職員だけでなく、平和の種を撒くためにも、住民や私たち議員などが交流できることをしていくべきと考えているが、村長の見解は。</p>	